

大船渡みらいサポート事業

～2013 年度活動結果報告～

1. 事業目的

災害等様々な理由により生活に課題を抱える人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の生活再建支援(パーソナルサポート)を行う。とりわけ、公的支援の届きにくい在宅被災者、及び支援の狭間の方々に対する支援に取り組む。

また、大船渡の未来をつくる人材を育成する。将来生活困窮者支援や地域づくりの分野においてN P O等の設立など活動を継続的に行える人材を育成する。

2. 事業実績

2-1. 訪問活動

津波浸水域内の家屋や、情報提供・支援要請のあった世帯への調査訪問を行った。必要に応じて、継続的な見守り訪問を行った。

項目	月別(カッコ内は訪問実施日数)												計
	4月 (21)	5月 (18)	6月 (20)	7月 (21)	8月 (15)	9月 (18)	10月 (21)	11月 (21)	12月 (22)	1月 (20)	2月 (19)	3月 (20)	
新規訪問件数	55	29	20	24	15	15	24	21	5	2	3	4	217
調査実施件数	33	22	14	16	10	12	5	17	5	2	3	4	143
調査拒否、不在など	22	7	6	8	5	3	19	4	0	0	0	0	74
見守り訪問件数	113	94	136	159	133	124	194	193	174	215	146	169	1850
対面件数	85	72	105	110	103	88	134	153	131	145	103	99	1328
不在件数	28	22	31	49	30	36	60	40	43	70	43	70	522
総訪問件数	168	123	146	183	148	139	208	214	179	217	149	173	2047

データベース化件数：143 件（目標値：20 件×12 ヶ月＝240 件 → 達成率：59.6%）

見守り訪問件数：1,328 件（目標値：80 件×12 か月＝960 件→ 達成率：138.3%）

○他機関からの支援要請

外部機関から懸案世帯への支援要請を受け、調査訪問を行った。支援が必要と判断した世帯については、その後も継続的に支援を実施した。

要請元機関	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	前年度
保健介護センター/地域包括支援センター							1				1	2	5	
地域福祉課								2		1		3	1	
大船渡南地区ホーリセンター「鳴」			1									1	0	
カリタス大船渡ベース										1		1	0	
民生委員										1		1	4	
ハローワーク大船渡											1	1	0	
大船渡市社会福祉協議会											1	1	0	
県社協 障がい福祉復興支援センター												0	2	
合計	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	3	3	10	12

○他機関へのつなぎ

要支援世帯に対し、必要に応じて支援団体等の紹介や、専門機関へのつなぎを行った。

紹介先・つなぎ先	内容など	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
保健介護センター	緊急コール紹介、介護保険関連情報提供		2	2	1	1		2	1	2			1	12
大船渡市社会福祉協議会	ボランティア依頼 懸案世帯への見守り協力依頼 生活福祉資金の貸付について相談									1		1	1	3
夢ネット大船渡	パソコン教室								1					1
大船渡市地域福祉課	緊急通報装置設置に関する相談 障がい者手帳・療育手帳の申請代行 災害公営住宅入居手続き相談							1		1	1	1	1	5
社会福祉法人大洋会	緊急通報装置設置に関する相談 障がい者向けサロン等の紹介						1					1		2
JA 大船渡デイサービスセンター	緊急通報装置設置に関する相談 要介護度の確認							1				1		2
岩手県警察末崎駐在所	送りつけ詐欺の対応相談					1								1
防災管理室	防災無線デジタル個別受信機										1			1
個人版私の整理がトライ	被災ローン減免制度	1												1
さんさんの会	制限食の紹介										1			1
カリタス・ジ・ヤポン・大船渡ベース	ボランティア派遣、漁業支援、進学準備支援	1		2								1		4
民生委員	見守り体制についての相談 緊急通報装置設置に関する相談	1						1						2

紹介先・つなぎ先	内容など	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
ホーリセンター「鳴」	懸案世帯への見守り協力依頼		3	2						1	3	1	1	11
ホーリセンター「おたすけ」	懸案世帯への見守り協力依頼						1		1					2
ホーリセンター「とみおか」	懸案世帯についての情報共有												1	1
Team 愈し ing	イベント紹介										7			7
気仙指定居宅介護支援事業所	懸案世帯についての情報共有												2	2
保健師	健康・介護に関する支援の連携		1	1		3				1				6

2-2. 会議の実施および参加

①内部会議実施実績

スタッフ内での情報共有、ノウハウ共有、支援プラン検討のための会議を実施した。これらを通じて、聴き取りのスキルや支援要否の判定精度の向上につながった。

月	事務局スタッフ内会議			支援リプラン検討会議		
	回数	実施日		回数	実施日	
4月	3	11、15、22		3	5、11、22	
5月	3	2、15、21		3	1、15、30	
6月	4	11、18、25、28		3	10、14、20	
7月	7	3、5、18、22、26、29、31		3	4、11、23	
8月	3	5、19、28		4	2、7、21、27	
9月	4	5、13、19、30		3	3、12、17	
10月	4	2、17、29、31		4	9、15、23、28	
11月	6	1、7、8、19、20、29		5	5、18、25、27、28	
12月	4	3、9、11、27		4	2、12、20、24	
1月	4	8、16、21、24		4	6、10、20、30	
2月	3	14、18、27		3	3、19、28	
3月	3	13、27、28		4	3、24、25、27	
計	48回			43回		

②外部会議参加実績

横断的な支援体制構築と、支援漏れや支援格差是正のために、市内外の機関との連携会議に参加した。各会議体には市内の民間団体代表として参加し、官民の情報を繋げる役割も担った。これにより、官民協働の土台を築けた。

気仙地域精神保健福祉担当者等連絡会

内容	大船渡保健所主催。月 1 回開催。
役割	議題討議の際に、在宅被災者の状況について報告。2014 年 2 月の回では、依頼を受け当事業の活動紹介を行った。

大船渡市 保健・福祉・医療ミーティング

内容	保健介護センターの招集する、保健師、大船渡病院、薬剤師会、社協ひだまりサポートー、および保健・介護関係者の連携ミーティング。
役割	2012 年 6 月に招待され、以降は毎回参加。民間代表としての活動報告。および大船渡アクションネットワーク会議の議事録の共有報告。

地域ケア会議

内容	保健介護センターの招集する、市内全介護事業所が出席する会議。
役割	2012 年 6 月に招待され、以降は毎回参加。民間代表としての活動報告。および大船渡アクションネットワーク会議の議事録の共有報告。

大船渡市 生活支援連携ミーティング

内容	大船渡市・北上市・民間団体による、大船渡市仮設支援員事業および市内支援状況の活動報告・連絡会議。大船渡警察署、大船渡地域振興センターなども参加。
役割	民間支援団体の活動報告。みなし仮設、在宅被災世帯の支援活動の報告。アクションネットワーク会議の議事録共有。

大船渡アクションネットワーク会議

内容	民間支援団体（外部団体・地元団体）、県社協、市社協、保健介護センター、大船渡市地域福祉課、市内サポートセンター、民生委員、公民館長などの連携会議。各団体の活動報告や情報共有のほか、共催イベントの提案、議題を設定した上での意見交換などを行う。市外で活動する団体の受け入れ窓口としての役割も担う。
役割	事務局の運営（問い合わせ・相談窓口、会場の手配、メーリングリスト管理など）。第 1 回から毎回参加し、活動報告、下記の他会議の議事録共有、議題の提案などを行う。

大船渡心の健康づくり推進連絡会

内容	地域福祉課主催。年 3 回開催。
役割	震災後の相談体制の充実などについての意見交換。在宅被災世帯のメンタルケアの必要性についての報告。

各会議への参加実績

月	精神保健福祉連絡会	保健福祉医療連携 MTG	地域ケア会議	生活支援連携 MTG	アクション会議	心の健康づくり推進連絡会
4月		24		3、17	4、18	26
5月		22	17	8、22	9、23	
6月	19、28	26	19	5、19	6、20	
7月	17	24	19	3、17	4、18	
8月		28		7、21	8、22	
9月		25	20	4、18	5、19	
10月		23	18	2	3、17	
11月		27	25	20	7、21	
12月	18	25	12	4、18	5、19	
1月		22	17	15	9、23	
2月	19			19	6	
3月	19	26		5、19	6、20	25
計	6回	11回	8回	20回	23回	2回
				70回		

2-3. 物資配布および管理

- 旧吉浜小学校体育館にある大船渡市救援物資の管理を行い、他機関への情報提供と引き渡しを行った。
- 大船渡市を介して提供のあった物資の、管理・配布を行った。

月	提供元	内容	対応
6月	習和産業株式会社	ミニ観葉植物	在宅被災世帯に配布、施設等に引き渡し
	ガトーフェスタハラダ	ラスク	希望する被災者、支援団体に引き渡し
7月	千葉県君津市の支援者	キャベツ	在宅被災世帯に配布
10月	東京都新宿区の支援者	衣類	在宅被災世帯に配布
11月	長野県佐久市の支援者	手編み手袋	在宅被災世帯に配布
	静岡県浜松市の支援者	サツマイモ	在宅被災世帯に配布
12月	NEXCO 東日本	カレンダー	在宅被災世帯に配布
	山口県岩国市の支援者	ニット帽子	在宅被災世帯に配布
	神奈川県秦野氏の支援者	手編み小物	在宅被災世帯に配布
1月	静岡県浜松市の支援者	みかん	在宅被災世帯に配布
2月	長野県佐久市の支援者	切り干し大根	在宅被災世帯に配布
	東京都江戸川区の支援者	編み物	在宅被災世帯に配布
3月	貞元ふるさと産品育成協議会	餅	在宅被災世帯に配布
	東京都東大和区の支援者	手製カレンダー	在宅被災世帯に配布

2－4. 情報周知活動

- 暮らしの安心ガイドブック（岩手県復興局生活再建課発行）を、在宅被災世帯に配布した。また改訂版（平成 25 年 5 月版）の発行後は、再訪問の際に改訂版の再配布を行った。
- 被災者相談支援センター便り（大船渡地域振興センター発行）の配布依頼を受け、在宅被災世帯に配布した。

2－5. 研修の開催・参加

日付	研修名	講師	参加者
4/24	クライアントの気持ちに寄り添うための面接技術について	大船渡南地区サポートセンター「鷗」矢浦清香	3 名
5/1～2	初年度振り返り研修	共生地域創造財団 奥田知志	全員
5/30	仮設住宅支援員向け防犯セミナー	大船渡警察署生活安全課長 門間修	1 名
6/5	平成 25 年度第 1 回地域活性化ミーティング	岩手県復興局生活再建課、他	2 名
7/10	復興まちづくりフォーラム	公益財団法人さわやか福祉財団理事長 堀田力 他	1 名
7/20	NVC 「全体性から生きる」	由佐美加子	1 名
8/23	JCN 第 7 回現地会議 in 宮城「人が集まり、つながり、元気になる地域づくり」	NPO 法人まち・コミュニケーション 宮定章 他	1 名
8/29	Watalis 視察研修	Watalis 代表理事 引地恵	全員
8/30～31	第 2 回 悲嘆講座	甲南女子大学 瀬藤乃理子 他	全員
9/4	暮らしの安心ガイドブックセミナー	岩手県復興局生活再建課 小田島高志 他	全員
9/5	ささえあうグリーフケアセミナー	グリーフケア研究所特任所長 高木慶子	1 名
9/20～22	第 5 回伴走型支援士 2 級認定講座	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	3 名
9/24	いわて三陸復興の架け橋プロジェクト 第 1 回気仙地区沿岸交流会	株式会社マナビノタネ 森田秀之 他	1 名
10/18	JCN 第 8 回現地会議 in 岩手「企業と地域、これからの中の岩手」	岩手県復興局生活再建課 特命課長 佐野淳 他	1 名
11/1, 2, 15, 16	三陸なりわい塾	公益社団法人日本技術士会 経営工学部会	1 名
11/6	第 1 回よりよく生きる！釜石サポーター講座	釜石厚生病院 高橋大輝 他	3 名

日付	研修名	講師	参加者
11/9	生活困窮者自立支援制度勉強会	NPO 法人くらしのサポートアーズ 吉田直美 他	1 名
11/9	自殺白書から見える日本の現状と伴走型支援ができること	ライフリンク 清水康之 他	1 名
11/29	JCN 第 8 回現地会議 in 宮城「仮設後のコミュニティ形成を考える」	南三陸町被災者生活支援センター 須藤美代子 他	1 名
12/6	平成 25 年度第 2 回地域活性化ミーティング	いわて連携復興センター	1 名
1/15	心の健康サポートセミナー	岩手医科大学特命教授 海原純子	全員
1/22	労務・税務・会計支援講習会	特定非営利活動法人 シニアパワーいわて	2 名
1/23	NPO 事務局力向上委員会 ～組織における ICT 活用術～	認定 NPO 法人イーパーツ 事務局長 会田和弘	1 名
1/28	JCN 第 9 回現地会議 in 岩手「フェーズの変化を捉え、社会課題解決に挑む」	おっちラボ事務局 酒井聖文 他	1 名
2/4	第 2 回よりよく生きる！釜石サポートー講座	NPO 法人インクルいわて 理事長 山屋理恵 他	4 名
2/5~7	PCM の手法を用いた事業立案及び助成金申請書に係る研修会	東洋大学国際地域学部教授 松丸亮	1 名
2/6~9	第 1 回伴走型支援士 1 級認定講座	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	4 名
2/27	実務管理セミナー	山田総合労務事務所所長 山田裕幸 他	1 名
2/27~28	家計相談支援員養成研修	グリーンコープ生活再生相談室	1 名

3. 総括および次年度への展望

津波浸水域の全戸訪問が中心だった昨年度の調査活動に対し、今年度は地域住民や他機関からの情報提供・支援要請による調査訪問が多くなった。特に、年度末にかけては他機関からの支援要請が多くなっている。特筆すべき点として、行政機関やその他の既存の社会資源ではサポートできないケースに対しての要請が目についた。これにより、事業目的に掲げる「支援の狭間の方々に対する支援」に取り組むことができた。

例として、大船渡市地域福祉課からは、支援が必要な状態にあるにも関わらず、行政への反感から公的なサービスを拒絶している世帯に対する介入要請を受けた。当方支援員による傾聴や、本人からのボランティア依頼への対応により信頼関係を構築しつつあり、今後更に関係を深めながら必要な公的サービスの利用を促したいと考えている。また、一時的な生活資金の欠乏に陥りながら、生活福祉資金の貸付が利用できない世帯に対しては、食糧の提供により年金収入までの期間の生命維持を行った。就労問題を抱え生活困窮に陥りながら、生活保護の受給は困難と見られる世帯に対しては、食糧支援を行いながら就職活動や債務整理のサポートを計画している。こういった世帯への支援を通じて、地域に不足している社会資源を明らかにできたのは、大きな事業成果であると言える。

それ以外の連携実績としては、保健介護センターへのつなぎによる緊急通報装置の設置が目立った。設置を行った世帯からは、使用することは少なくとも装置があるだけで精神的安定につながる、との声が上がっている。しかし一方で、装置の無償貸与の条件（65 歳以上の非課税独居世帯）に当てはまらない世帯からも、設置を求める声が聞こえている。例としては障がい者の独居世帯などがあり、こういった世帯も必要な支援が届かない「支援の狭間の方々」にあたると言える。

昨年度以来継続して訪問を行ってきた、在宅被災者を中心とする支援対象世帯に対しては、支援員との 1 対 1 の関係性の中に留まらない、地域や人とのつながりを提供する支援を行った。計 4 回開催した手芸サロンでは、これまで仮設住宅以外では少なかった、地域住民同士の交流機会を提供することができた。戸別訪問の中で把握した個々の趣味・嗜好や人間関係を考慮して参加の呼びかけをすることで、多くの方々の継続参加につながっている。

また、県外から物資の提供などの形で協力してくださる外部支援者と、支援対象世帯との間の関係構築にも意識を配った。特に、手作りの品など人間性を感じさせる物資の提供は支援対象世帯で大変喜ばれ、お礼の手紙を出したいという方も見られた。物資を送る側も受け取る側も高齢の方が多く、手紙のやり取りをとりもつことで、お互いに励まし合える関係が築ければと考えている。

事業の大きな目的の一つである人材育成については、個々の当事者によりそいながら社会や地域の課題解決に取り組む「伴走型支援」のコンセプトを重視し、研修および業務内での様々な活動を進めた。伴走型支援士 2 級認定講座は、昨年度と併せるとスタッフ（＝当事業による新規雇用者）全員が受講し、全員が認定試験に合格した。また伴走型支援士 1 級認定講座は、4 名が受講し 1 名が合格している。業務においては、当事者へのよりそいはもちろんのこと、地域に対しての自発的な働きかけも出てきており、手芸サロン・交流農園などの取り組みはスタッフによる発案・計画で進んでいる。

当事業は本年度をもって終了となるが、中心となる 4 名のスタッフは、引き続き「復興支援員」として支援活動に携わる予定となっている。震災から 3 年が経ち、再び変化の大きい時期を迎える中、前述の通り 2 年間の事業の中で見えてきた「支援の狭間にある方々」や、新たに支援からこぼれ落ちてしまった方々へのサポートと共に、そういう方々にとって必要な制度や社会資源が何なのかを分析し、創出することが求められる。それにより、目の前にいる被災者のサポートのみならず、地域全体が復興に向かって進んで行ける環境が創り出されることを期待したい。

公益財団法人 共生地域創造財団
平成 26 年 3 月 31 日
以上